

長崎労働局発表
平成29年7月27日(木)

長崎労働局 雇用環境・均等室
室長 新納 広子
雇用環境改善・均等推進監理官 山佐 善浩
電話 095-801-0050 内線 501
長崎労働局 総務部総務課
課長 山崎 隆
課長補佐 都野川 直樹
電話 095-801-0020 内線 104

県内の企業、自治体等の上司の皆様、「イクボス」を宣言しませんか

～長崎労働局の幹部も宣言しました(県内初)～

- 1 働き方改革の重要な項目の1つが「子育て・介護等と仕事の両立」ですが、「働き方改革実行計画(平成29年3月28日 働き方改革実現会議決定)」において、「女性の就業が進む中で、依然として育児・介護の負担が女性に偏っている現状や男性が希望しても実際には育児休業の取得等が進まない実態を踏まえ、男性の育児参加を徹底的に促進するためあらゆる政策を動員する」とあり、その一環として、「部下や同僚の育児・介護等に配慮・理解のある上司(イクボス)を増やすため、・・・イクボス宣言を広める」とされています。
- 2 厚生労働省では、「日本総イクボス宣言プロジェクト」を推進しており、部下等のワークライフバランス等に配慮・理解のある上司(イクボス)であることを宣言して厚生労働省に登録することを、省内のみならず、他官庁、自治体、企業等に対して呼びかけていますが、長崎県内の企業、自治体等においては、残念ながら、まだ実施したところはありません(参考1)。
- 3 そこで、「先ず隗より始めよ」ということもあり、長崎労働局(局長 小玉 剛)では、局長を始めとする局の課室長以上の幹部が7月11日にイクボス宣言を行い(別添)、7月25日に登録しました。
- 4 イクボス宣言は、ワークライフバランスの実現のため、まず組織のトップや管理職が、具体的な取組を外部に宣言することでその本気度が組織内に伝わり実際の取組の進展につながることを考えられます。また、対外的なイメージがアップし、優秀な人材確保に

つながるなどの効果も期待できます。県内の企業、自治体等においても積極的にイクボス宣言を実施していただきますようお願いいたします(参考2)。

【添付資料】

- ・長崎労働局のイクボス宣言

< 参考 1 >

イクボス宣言を実施し、登録した(参考 2)機関(7月 25 日現在)

合計 141

企業	60 (九州、沖縄に本社があるのは 3)
中央官庁	8 (注)
労働局	24 (九州、沖縄は 6)
自治体	19 (九州、沖縄は 4)
NPO 等	27
その他	3

(注) 厚生労働省では、平成 28 年 12 月 27 日、塩崎大臣を始め多くの幹部がイクボスを宣言したが、この中にはカウントしていない。

イクボス宣言の方法

イクボス宣言の内容を決める

記載例

- 1 私は、仕事を効率的に終わらせ、早く帰る部下を評価します。
- 2 私は、土日、定時以降には、仕事の依頼をしません。
- 3 私は、無駄に残らず、率先して早く帰ります。
- 4 「え、男なのに育休？」などとは絶対に思いません。
- 5 私は、部下のどんな相談にも応じます。
 - ・ 私は、不必要に凝った資料は求めません。
 - ・ 私は、締め切りは余裕をもって設定します。
 - ・ 私は、計画的に業務を進めることができるよう、行動予定を明示します。
 - ・ 私は、会議は所要時間を定め、事前にテーマを出席者に知らせます。

(注) 宣言の数は自由です。なお、上記1～5は厚生労働省が示している例です。



宣言用紙をダウンロード

ここからダウンロードできます <http://www.mhlw.go.jp/ikubosu/index.html>

(注) 用紙は2種類ありますが、どちらを使用されてもかまいません。(上記記載例の1～5が記入されており、それに1項目程度独自の内容を加えるスペースがあるもの。記載例が記入されていないもの。)



厚生労働省のホームページに掲載する

jyokatsubu@mhlw.go.jp(ジョカツ部)に、メールで宣言内容などを送っていただければ、その内容を掲載します。

[問い合わせ先] 厚生労働省雇用環境・均等局雇用機会均等課 藤田、旭

電話 03-3595-3271



イクボス宣言を組織内外に公表して取り組む

<別添>

長崎労働局★イクボス宣言!

我々は、部下の育児・介護・WLBを
応援するため、右の事項を約束します!



- 1** 仕事を効率的に終わらせ
早く帰る部下を評価します。
- 2** 土日、定時以降には、
仕事の依頼をしません。
- 3** 無駄に残らず、率先して早く帰ります。
- 4** 「え、男なのに育休？」などとは
絶対に思いません。
- 5** 部下のどんな相談にも応じます。
- 6** 自ら率先してワークライフ
バランスを推進します。
長崎労働局長ほか幹部職員一同